

火山都市国際会議島原大会 第1回実行委員会 会議結果

平成18年6月2日開催の標記実行委員会において、審議・決定された事項は、以下のとおりです。

1 議案について

1号議案 火山都市国際会議島原大会実行委員会会則の改正について

- ・・・原案どおり決定

2号議案 委員長の選任について

- ・・・中田節也 委員（東京大学地震研究所 教授）を選任

3号議案 副委員長の選任について

- ・・・清水 洋 委員（九州大学地震火山観測研究センター長）
谷口英夫 委員（島原市助役）の2名を選任
（なお、監事については会則第6条第2項により高橋勝則委員（島原市収入役）を指名）

4号議案 火山都市国際会議の開催意義及び運営方針について

- （内容については別添『第5回 火山都市国際会議趣意書』のとおり
・・・原案通り決定

5号議案 平成17年度事業報告について

- ・・・原案通り承認

6号議案 平成17年度決算について

- ・・・原案通り承認

7号議案 平成18年度事業計画について

- ・・・原案通り承認

8号議案 平成18年度予算について

- ・・・原案通り承認

2 審議の際出された質疑・意見等について

関連議案	意見・質疑等の要旨	事務局回答の要旨
火山都市国際会議の開催意義及び運営方針について	日本災害情報学会という 500 人規模の学会がある。ついては、後援の中に入れるよう検討を。なお、学会を火山都市国際会議の直前に島原で開催する方向で検討中。	是非入れる方向で検討したい。
平成 18 年度事業計画について	平成 18 年度に雲仙岳災害の総括となるような素材を作り、火山都市国際会議で海外から来られた方に対し、情報発信する備えをするべきではないか。また、各種関連団体との連携を充実させるべきではないか。 内閣府の中央防災会議の専門調査会で、雲仙岳災害の報告書をまとめつつある(来年完成予定)ので紹介しておく。	各種関連団体との連携については今後調整していく。災害の総括については伊藤委員紹介の報告書が活用できないか検討する。
平成 18 年度予算について	予算に計上されている「国際会議視察」というのは、具体的には何か考えているか。	既に「世界女性スポーツ会議」(5 月・熊本)に事務局員を派遣。8 月下旬の福岡の学会も出席検討。
全体に関すること	火山都市国際会議において、情報発信するだけでなく他国の方々をゲストとして呼ぶことはできないか。	ゲストの招待はするので、招待者について助言をいただきたい。
	(意見) アジア初の開催というのが非常に重要。東南アジアなど火山災害に苦しむ地域の方々との意見交換をすべき。火山都市国際会議は、火山学のみならずそれ以外も含めた幅広い議論が期待される。	(意見のため回答なし)
	(意見) 会議を成功させるため、①どれだけ参加者にお金をかけられるか②どれだけ住民の方に参加していただけるかがポイント。趣意書には特に②について具体的な説明がない。なるべく多くの方が参加・関与できるよう入念な準備を。	(意見のため回答なし)
	(意見) 参加する地元の方に予備知識が無いと、なかなか関心が湧かない。一例だが、どこに国のどこに火山があるということを情報として提供するなどして基礎知識をもってもらえば、地元の人にも身近なものになっていくのではないか。	(意見のため回答なし)
	会議の概要(趣意書)を見ると、住民と会議出席者が連携するプログラムが欠けているのではと思う。他の大会では、夜、住民が自由に参加できる映画会、被災者が科学者に語る会などがあった。	小学生・中学生の参加、小さな会合の準備を考えている。被災に合った方との語らいの場についても、是非プログラムに組み入れていきたい。
	(意見) 小中学校の子どもたちに会議参加国について学習させたい。そういったことが国際交流の足がかりになると考えている。	(意見のため回答なし)

第5回 火山都市国際会議趣意書

1. 会議の名称

和文名 第5回火山都市国際会議

英文名 **Cities on Volcanoes 5 conference**

(広報宣伝の際には、主に「火山都市国際会議島原大会」を使用)

2. 主催

島原市、特定非営利活動法人日本火山学会

3. 共催

国際火山学地球内部化学協会 (IAVCEI)、東京大学地震研究所、九州大学大学院理学研究院

4. 後援（計画）

文部科学省、国土交通省、内閣府、総務省、外務省、環境省、防衛庁、長崎県、気象庁、国土地理院、産業技術総合研究所、日本土木学会、日本地震学会、

日本地質学会、環境防災総合政策研究機構、防災情報機構 ほか

5. 開催日時

平成 19 年(2007 年) 11 月 19 日(月)～23 日(金) (5 日間)

6. 開催場所

長崎県島原市平成町

島原復興アリーナおよび雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)

7. 会議の性格と目的

火山都市国際会議は、火山学分野の国際学術組織である IAVCEI (国際火山学地球内部化学協会) の活動としてほぼ 2 年おきに開催している国際フォーラムであり、火山災害軽減のために自然科学者、社会科学者、危機管理機関などが連携する機会を提供している。この会議では、火山学以外の様々な分野(例えば、都市計画、社会学、医学、心理学、経済学、教育など)の研究者や行政関係者、防災関係者、住民などが集い、火山噴火が人口密集地や都市に与える影響、災害の備え、危機管理、都市計画等について、それぞれの経験交流や意見交換等を通じて情報発信を行い、火山災害の軽減を目指すことを目的としている。

8. 日本開催の経緯と意義

(1) 経緯

日本火山学会は、雲仙火山の基礎研究や災害研究で日頃から密接な関係を保っている島原市からの強い要請を受け、IAVCEI 独自の国際会議を日本としては1980 年から開催したことがないことも勘案し、学会を上げて次期開催国として日本が立候補することを平成 17 年 5 月に決定した。これに基づき、IAVCEI の火山都市委員会に対して火山都市国際会議開催計画書を同年 11 月末に提出すると同時に、島原市が中心となって準備委員会を立ち上げ誘致活動を行った。平成 18 年 1 月末にエクアドルのキト市で開かれた第 4 回火山都市国際会議において、他候補地を圧倒し、島原市が第 5 回大会の開催地となることに決定された。島原市に決定となったのは、アジアでは初めての開催となること、誘致活動に熱心であったこと、先の雲仙・普賢岳噴火災害から完全に復興していることなどの理由からである。

同会議はこれまでにイタリア・ローマ市およびナポリ市(1998)、ニュージーランド・オークランド市(2001)、ハワイ・ヒロ市(2003)、エクアドル・キト市(2006)で開催されており、第 5 回となる島原大会はアジアで初めての開催である。

回	開催年	開催地	参加国数	参加者数	日本人 参加者数
第 1 回	1998 年	ローマ・ナポリ (イタリア)	約 10 カ国	100 名	(資料なし)
第 2 回	2001 年	オークランド (ニュージーランド)	約 20 カ国	250 名	(資料なし)
第 3 回	2003 年	ヒロ (ハワイ)	30 カ国	332 名	34 名
第 4 回	2006 年	キト (エクアドル)	34 カ国	550 名	22 名

(2) 日本開催の意義

日本では 100 を超える活火山が存在し、毎年、複数の火山が噴火している。近年の雲仙岳、有珠山、三宅島の噴火災害は国民の記憶に新しいところである。また、300 年の眠りにについている富士山や、九州や北海道のカルデラ火山がいつどのように噴火するかについては国民の大きな関心事となっている。最近では、全国の活火山地域のハザードマップ作りや、砂防対策、研究者と自治体等が一緒になった啓発活動など、火山防災に関する様々な取り組みが積極的に行われている。

このような日本の防災への取り組みと経験および火山研究の成果を、国の内外の研究者、行政関係者等に紹介し、火山防災について意見交換することは、地球

上の人間が火山と共生していく上で極めて重要である。また、多くの火山を抱えるアジア諸国の関係者も招待し、それぞれの体験や意見の交換を行うことも日本の重要な国際貢献の一つといえる。この会議では、島原を舞台として日本とアジアからの貴重な教訓と情報を発信することを目指す。

(3) 島原大会の目的

雲仙・普賢岳は長崎県島原半島の中央部にそびえる活火山で、1990～95年の噴火では約2億立方メートルの溶岩が噴出し、大きな溶岩ドーム「平成新山」を形成した。1991年6月3日にはその一部が崩落して大きな火砕流が発生、住民やマスコミ・防災関係者など43名が火砕流の犠牲者となり、多くの家屋が焼失した。また、土石流により下流の家屋や田畑が厚い土砂に埋没した。

しかし、住民と行政が一体となった復興運動の推進、無人化工法による防災土木工事など、その復興プロセスは、2000年の有珠火山噴火や三宅島噴火災害にも大いに生かされた。

また、200年前の眉山崩壊や津波被害は世界有数の火山災害として知られ、さらに2004年に世界で初めて成功した火道掘削による地下マグマの直接採集など、世界最先端の火山研究などでも雲仙・普賢岳は注目を集めている。

この会議では全国の火山関係者が多数参加して世界の関係者と意見交換を行い、火山と共生する都市（まち）づくりを目指す。

9. 会議計画の概要

(1) 会議の構成

特別講演、基調講演、シンポジウム、ポスターセッション、展示会、会議前後および会議中日巡検(視察)

(2) 主要題目

メインテーマ：「火山と都市の共生」

セッション予定テーマ：

- ・火山研究（山体崩壊や巨大噴火など）
- ・火山調査および火山噴火予知
- ・火山災害の軽減（ハザードマップなど）
- ・火山災害における危機管理
- ・住民への災害情報伝達システム、報道機関やインターネットの役割
- ・火山災害時の健康問題とその対策、経済や教育に与える影響
- ・火山周辺の土地利用や砂防計画、土石流対策等
- ・災害復興の過程
- ・災害ボランティア
- ・火山教育や広報活動 等

(3) 日程表

日 程		午 前	午 後	夜
前 日	11 月 18 日(日)		登 録 ポスターセッション	ウエルカムパーティー
第 1 日	11 月 19 日(月)	開 会 式 記 念 講 演	基 調 講 演 シ ン ポ ジ ウ ム ポスターセッション	市 民 交 流 グ ル ー プ 会 合
第 2 日	11 月 20 日(火)	基 調 講 演 シ ン ポ ジ ウ ム	シ ン ポ ジ ウ ム ポスターセッション	市 民 交 流 グ ル ー プ 会 合
第 3 日	11 月 21 日(水)	巡 検 (視 察)		
第 4 日	11 月 22 日(木)	基 調 講 演 シ ン ポ ジ ウ ム	シ ン ポ ジ ウ ム ポスターセッション	市 民 交 流 グ ル ー プ 会 合
第 5 日	11 月 23 日(金)	基 調 講 演 シ ン ポ ジ ウ ム	閉 会 式	フェアウエルパーティー

(4) 会議使用語

英語（同時通訳あり）

(5) 参加予定国

オーストラリア、カナダ、チリ、中国、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、フランス、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、インドネシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、台湾、トルコ、イギリス、アメリカ合衆国 など 合計 40 カ国

(6) 参加予定者数

国外	400 人	(外同伴者 50 人)
国内	200 人	(外同伴者 20 人)
計	600 人	(外同伴者 70 人)

(7) 会議プロシーディングス

要旨集等を出版（登録者に配布）

(8) 展示

学術展示（ポスターセッション）
観測機器、砂防設備展示